

2026年7月

国土交通大臣 金子恭之 殿

ティグレ連合会

中東情勢緊迫化に伴う燃料油・石油製品等の 安定的確保に関する緊急要望書

わが国の経済を根幹で支える中小企業・小規模事業者および一人親方は、現下の中東情勢緊迫化に伴う原油・石油製品、ナフサ由来の化学製品等の需給逼迫リスクに直面し、日々、事業継続への強い不安を抱えながら経営を続けております。

政府におかれましては、「中東情勢を踏まえた燃料油・石油製品をはじめ重要物質の安定的確保のための政府対応」として、代替調達の多角化や地方支分部局による流通過程の「目詰まり対策」に尽力されていることに深く敬意を表します。

しかしながら、交渉力や調達力が脆弱な小規模事業者・一人親方の現場においては、いまだに資材の確保困難や、それに伴う工期の遅延リスク、取引価格の高騰といった多大な影響が生じております。日本全体として必要量が確保されているのであれば、それを「末端の小規模事業者まで滞りなく、かつ公正な価格で行き渡らせること」こそが最優先課題です。

つきましては、小規模事業者3万者の切実な声を結集し、以下の通り緊急要望をいたします。現場の実態に即した迅速かつ実効性のある施策を展開されるよう強く求めます。

【要望項目】

1. 地方整備局・運輸局・農政局等による「目詰まり解消ホットライン」の強化と民間団体との連携

政府が地方支分部局を中心に、工務店や自動車整備工場、パン・菓子店等の実態把握を進めていることは極めて時宜にかなった取り組みです。しかし、行政側からのアプローチだけでは、数多ある小規模事業者の声を全て拾い上げることは困難です。

①**要望：** 各地方局に設置されている相談・情報提供窓口の体制を強化し、事業者が「どこで、何が滞っているか」を即座に通報できる「目詰まり解消ホットライン」をさらに使いやすい形で拡充してください。

②**要望：** 当連合会をはじめとする小規模事業者団体とも直接の連携パイプを構築し、団体が吸い上げた末端の調達困難情報を迅速に政策へフィードバックし、ピンポイントで目詰まりを特定・解消する仕組みを作ってください。

2. 調達力格差を是正する「元売事業者から重要施設・小規模事業者向け直接販売」の対象拡大

大規模事業者に比べて調達力が著しく小さい中小工務店や一人親方、地方の運送業者等は、サプライチェーンの末端に位置するため、流通過程での供給制限の影響を最も強く受けます。政府対応において、病院や学校給食、離島フェリー等向けに石油元売会社からの「直接販売」を実施し、効果を上げている事例を評価いたします。

- ①**要望：** この直接販売・個別割当の枠組みを、地域のインフラや市民生活を直に支える小規模な公共工事施工業者、一般の地域公共交通・物流を担う中小事業者、福祉施設等にも柔軟に拡大・適用してください。

3. コスト上昇に伴う「価格転嫁の円滑化」と「資金繰り支援」の抜本的強化

代替調達先の多角化（米国からの前年比約8倍の調達など）や中東以外の輸入加速は評価されるべきものですが、為替影響や輸送コスト等により、末端の仕入れ価格は上昇せざるを得ない状況です。小規模事業者は元請や発注者に対する価格交渉力が弱く、コスト上昇分を自己負担せざるを得ないリスクを抱えています。

- ①**要望：** 燃料油や化学製品、建築資材、包装資材等の仕入れ価格高騰を、適正に取引価格へ反映できるよう、パートナーシップ構築宣言の徹底や、下請法・独占禁止法に基づく監視・指導を強化してください。
- ②**要望：** ポータルサイトで提供されている「中小企業・小規模事業者向け支援メニュー」に関し、セーフティネット保証の要件緩和や、原材料高騰に対応した特別融資枠の拡充、利子補給制度などを追加し、資金繰りに絶対の支障が出ないよう万全の措置を講じてください。

以上